

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/10/31	2019/11/8	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,927.04	23,391.87	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	27,046.23	27,681.24	27,774.67	2019/11/7	18,200.75	2016/11/8
円/ドル	円	109.69	108.03	109.26	118.66	2016/12/15	101.20	2016/11/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題を巡る協議進展期待や堅調な企業業績を背景に、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+541.10円(+2.37%)、TOPIXが+36.27ポイント(+2.18%)となり、米中貿易問題を巡る協議進展期待や堅調な企業業績を背景に、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、パルプ・紙、精密機器、非鉄金属などの31業種が上昇する一方、電気・ガス業、不動産業の2業種が下落しました。

3連休明けの5日は、①先々週末発表の米雇用統計が市場予想を上回ったこと、②ロス米商務長官の「ファーウェイ向け禁輸措置の一部解禁を近々公表する」との発言や、「米政府が対中追加関税の一部撤廃を検討している」との報道を受け、米中貿易問題を巡る協議進展期待が高まったことなどから、大幅上昇して始まりました。その後は、高値警戒感から利益確定売りが入る局面もありましたが、③ISM非製造業景況指数が改善したこと、④円安が進行したこと、⑤本邦7-9月期決算において概ね堅調な内容が続いたことなどから、緩やかな上昇基調が続きました。週末8日も、前日引け後に中国商務省が米国と発動済みの追加関税を段階的に撤廃する方針で合意したと発表したことを受け上昇し、4日連続で年初来高値を更新して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前日	前回	
11月11日	Mon	日本	機械受注(前月比)	9月	-2.4%	
			景気ウォッチャー調査現状	10月	46.7	
11月12日	Tue	ドイツ	景気ウォッチャー調査先行き	10月	36.9	
		欧州	ZEW期待指数	11月	22.8	
11月13日	Wed	米国	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	9月	+0.4%	
			CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	10月	+2.4%	
11月14日	Thu	日本	パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長上下両院合同経済委員会証言			
		ドイツ	下院情報特別委員会・ウクライナ疑惑を巡る公聴会を開始			
11月15日	Fri	中国	GDP(国内総生産)速報値(年率/前期比)	7-9月期	+1.3%	
		米国	第3次産業活動指数(前月比)	9月	+0.4%	
			GDP(季調済/前期比)	7-9月期	-0.1%	
				鉱工業生産(前年比)	10月	5.8%
決算発表予定 他		日本	決算発表 :	11/11 ユー・エス・エス、凸版印刷、博報堂DY、大林組、東急、浜松ホトク、コルテ'11/12 ソニーFH、住友不、大塚HD、富士フィルム、日産自、鹿島、JFEHD 11/13 ヤマハ発、リクルー、三井住友F、MUFG、光通信、東芝、Jテック'11/14 かんぽ生命、ゆうちょ銀、日本郵政、みずほFG、出光興産、第一生命HD、電通	11月	4
		海外	決算発表 :	11/13 シスコ、テンセント・ホールディングス 11/14 ウォルマート、エスビディア、アプライド、メルク	10月	-0.1%
			鉱工業生産(前月比)	10月	-0.4%	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易協議進展への期待が下値をサポートするものの、短期的な過熱感が高まる中、高値圏でもみ合う展開～

今週の日本株市場は、①米中貿易協議進展への期待が根強いこと、②米国において、ISM非製造業景況指数やミシガン大学消費信頼感指数などセンチメント関連の経済指標の改善が続く中、景気の先行きに対する懸念が後退していること、③米国長期金利の上昇等を背景に円安ドル高が進んでいることなどが下値をサポートするものの、④日経平均は10月10日の安値(21,308.88円)から1ヵ月間で2,000円超上昇していることや、TOPIXの騰落レシオ(25日移動平均)が120%を上回る水準で推移するなど、短期的な過熱感がみられること、⑤GW(ゴールデンウィーク)以降、先物市場でショートポジションを積み上げてきた海外投資家の買戻しがほぼ終了したとみられること、⑥先週末、トランプ米大統領が対中関税撤廃に関する報道を否定する発言を行っており、依然米中貿易協議に対する不透明感が残ることなどから、高値圏でもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では11日の景気ウォッチャー調査や14日のGDP、米国では13日のCPIやパウエルFRB議長の議会証言、15日のニューヨーク連銀製造業景況指数や小売売上高、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、ドイツでは12日のZEW期待指数や14日のGDPなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会